

潮 流

ルビコンを渡った政府・日銀

専務取締役 柳田 茂

11月21日、安倍首相は衆議院の解散を断行した。

衆議院は475議席の68%を超える326議席を与党が占める安定多数の状況にあり、かつ任期まではまだ遠く、安倍内閣としては放っておいてもあと1年以上安定的な政権運営が可能な環境にあった。こうしたなかで、今あえて国民の審判を受ける決断をしたのはなぜか。政治評論家たちはいろいろ取り沙汰しているが、やはり最大の目的は、自身の看板政策であるアベノミクスを成し遂げるため、と見ていいだろう。

解散に先立つ11月17日に公表された7～9月期のGDPは年率換算▲1.6%と、2四半期連続のマイナス成長となった。4～6月期は消費税引上げ前の駆け込み需要の反動減でマイナスとなっても、7～9月期から再び成長軌道に戻るといふ政府・日銀の基本シナリオは崩れたと言わざるを得ず、野党が「アベノミクスは失敗した」と批判の声を挙げているのも否定しきれない状況に見える。

今回の安倍首相の解散の決断は、このような経済状況のなかでも揺るがない自らの経済政策への自信と、その政策が成功するためにはあと2～3年の時間が必要であり、その時間を確保したいという強い思いによるものと考えられる。事実として、速報値では消費関連の指標は一部回復の兆しを見せ始めており、低調を続けてきた企業の設備投資も計画ベースでは改善方向が示され始めた。加えて、急速に進んだ円安により輸出企業の今期業績は軒並み前期を上回る増益基調にあり、これが来春の賃上げにつながれば、景気の回復は十分可能と見込んでいるのであろう。

ただし、これまで繰り返してきたように、アベノミクス政策には弊害も大きい。とりわけ、第一の矢「異次元の金融緩和」は、デフレ脱却のためとはいえ、本来通貨の番人であるべき中央銀行が異常なまでの過剰流動性を生み出して通貨価値を下げ、株価を押し上げようとする「劇薬」ともいふべき政策であり、このような政策が長く続けられるものでないことは自明の理である。米国が量的緩和を終えるフェイズに入り、来年にも金融政策の正常化に向かおうとする時期に、あえて大規模な追加金融緩和に踏み切った日本銀行黒田総裁もまた、安倍首相と同様、政策効果が揺らぐなかで自らの政策にただ一人信念を持ってアクセルを踏み込んだ印象を受ける。

言うなれば、政府も日銀も、意を決してルビコン（帰らざる河）を渡ったのだ。

安倍首相は今回解散に際し2017年4月の消費税再引上げは必ず行くと明言した。すなわち、2～3年後には増税ができるだけの経済状態に必ず回復させると、自ら退路を断って宣言したのである。一見潔く見えるが、もし2～3年以内に成長戦略が軌道に乗らなければ、日銀の異次元緩和は遂に限界に達し、日本経済は通貨の信認喪失という破局を迎えかねないきわどい実情にあり、退路は既に断たれていると見るべきだろう。

今回衆院選の本質はアベノミクスへの信任を問う選挙であるが、国民もまた否応なくルビコンの巖頭に立たされていると認識すべきである。